

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>83,814 (67,491)</p> <p>諸 7,320</p> <p>⊖ 76,494</p>	<p>1 県広報誌の発行 58,662 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える 広報誌を発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行</p> <p>② 広報誌デジタル化の推進 20,700 より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・ 参加につなげる広報を実現するため、デジタル媒体を活用した 広報誌を発行する。</p> <p>デジタル版広報誌サイトの運用</p>
<p>県政放送費</p>	<p>63,746 (63,550)</p> <p>⊖ 63,746</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 63,701 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等を テレビ・ラジオで放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 62,419</p> <p>① 広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 33,581</p> <p>② 広報番組「手話タイムプラスワン」 8,470</p> <p>③ 毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業 「しらしがテレビ」 20,368</p> <p>(2) ラジオ（FM滋賀） 1,282 「滋賀プラスワンインフォメーション」</p>
<p>広聴事業費</p>	<p>10,253 (9,655)</p> <p>⊖ 10,253</p>	<p>1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 5,846 「県民の声」を積極的に収集・分析・可視化し、各所属に情 報共有することで、証拠に基づく政策形成（EBPM）を推進 する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
一般広報費 諸 ⊖	278,090 (67,883) 4,063 274,027	<p>① 1 県域映像情報発信強化事業 200,000 誰でも手軽に県政情報や地域生活情報を入手することができる県域テレビ放送の機能を強化し、災害発生時等の情報発信力の維持向上を図るため、びわ湖放送株式会社の設備更新を支援する。</p> <p>② 2 広報DX推進事業 10,696 デジタル技術を活用した効果的で質の高い広報を目指し、ホームページを核とした今後の情報発信のあり方を検討する。</p> <p>③ 3 新型コロナ緊急対応広報事業 40,000 新型コロナウイルス感染症について、情報が届きにくい方も含めたすべての県民に、もれなく正しい情報を提供する。</p>
県外広報活動費 国 ⊖	20,592 (20,292) 10,296 10,296	<p>① 1 滋賀の戦略的県外PR事業 20,592 滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取り上げ、首都圏や海外の方々等に対して、戦略的にPR発信を行う。</p>
報道関係機関連絡調整費 ⊖	3,081 (6,997) 3,081	<p>① 1 持続可能な海外情報発信の基盤づくり 1,200 在日外国メディアへの情報提供やネットワーク構築を通じて、持続可能な海外情報発信の基盤を構築する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【防災危機管理局】</p> <p>防災行政推進費</p>	<p>2,519,498 (200,960)</p> <p>国 1,750,500</p> <p>使 1,019</p> <p>諸 6,053</p> <p>○ 761,926</p>	<p>重1 県民防災力アップ事業 2,338 日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」の普及や、様々な場における子どもたちへの防災教育、住民自らの避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の活用を推進する。</p> <p>重2 滋賀の自主防災組織パワーアップ事業 1,009 自主防災組織の防災力を向上するため、モデル地域を選定し、自治会や小学校区等の防災活動の計画となる「地区防災計画」の策定を支援するとともに、計画策定を支援するアドバイザーを育成する。</p> <p>重3 防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業 683 災害時における要配慮者の個別避難計画の策定を推進するため、防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）を県内市町へ横展開する。</p> <p>感4 みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証事業 84,122 県が定める基準に対して対策を実施する飲食店等に対し、県が認証することにより、飲食店等の持続可能な営業と、利用者の安心、社会における感染拡大防止と会食を通じた人と人とのつながりの確保を図る。</p> <p>新重5 住民参加型の防災 DX 訓練実施事業 1,100 被災者支援情報の提供と被害情報の収集を効率的に行うため、LINE の AI チャットボットを用いた住民参加型の訓練を実施する。</p> <p>感6 PCR 等検査無料化事業 2,184,500 感染拡大傾向時において無症状者への検査を無料化することで、県民の不安の解消と陽性者の早期発見・早期治療につなげる。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
防災航空体制整備費	641,024 (250,884) 起 4,400 ⊖ 636,624	1 防災航空体制の整備・運航 633,024 ヘリコプターの機動性を活かした広域的な災害活動の実施や、市町の救急・救助・消火活動を支援するため、定期的な点検、機材の計画的整備、教育訓練などを実施する。
原子力防災対策費	279,532 (586,481) 国 278,018 ⊖ 1,514	1 原子力防災対策実効性向上事業 1,116 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線実験教室、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2 原子力防災対策強化事業 58,553 原子力防災対策の実践力向上、避難退域時検査用資機材の整備や、職員の専門知識の向上を図る。 3 原子力防災対策の推進 219,863 モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。
消防組織強化調整費	24,058 (23,917) ⊖ 24,058	重 1 機能別消防団員制度導入支援事業 530 機能別消防団員の確保を促進するため、市町職員を対象とした機能別消防団員制度の研修会や女性等を対象とした講習会を開催する。
消防学校費	120,496 (74,799) 使 111 諸 2,668 ⊖ 117,717	1 教育訓練実施事業費 60,848 消防学校における教育訓練の充実を図るため、複数のユニットハウスによる街区を構成し、実際の町並みに近い状況下で実践的訓練を行う施設等を整備する。